

令和5(2023)年度

情報公開制度及び個人情報保護制度の
運用状況

令和6(2024)年7月

栃木県 経営管理部 文書学事課

目 次

【概要】

令和5(2023)年度情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況 について(概要)	1
--	---

I 情報公開制度の運用状況

1 公文書開示の状況	3
(1) 開示請求対象公文書数	3
(2) 写し等の交付	4
(3) 開示請求の受付件数	5
2 不服申立ての処理状況	5
3 情報の公表・提供	6
(1) 閲覧用行政資料の実施機関別内訳(種類)	6
(2) 行政資料の写しの交付	6
(3) 行政資料の貸出	6
(4) 行政資料の有償頒布の実施機関別内訳	7
付表1 公文書開示請求及び公文書情報の提供制度 の公文書件数上位部局の主な公文書	8
付表2 有償頒布した主な資料(部局別内訳)	9

II 個人情報保護制度の運用状況

1 開示請求対象公文書数	10
(1) 対象公文書数及び対象公文書の決定等の内訳	10
(2) 対象公文書数に係る実施機関別内訳	10
(3) 写しの交付	11
2 開示請求等の受付件数	11
(1) 受付機関の内訳	11
(2) 開示請求者の内訳	11
3 不服申立ての処理状況	11

令和5(2023)年度情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について(概要)

令和6(2024)年7月
経営管理部文書学事課

1 運用状況報告の概要

情報公開制度及び個人情報保護制度に関して、県民の適正な利用を推進し、併せて実施状況を的確に把握して今後の適正な運用の参考とするため、両制度の運用状況を公表するものである。

2 情報公開制度の運用状況

(1) 公文書開示の状況

- 開示請求件数は、1,826件で、前年度比619件(25.3%)の減少となり、開示請求(公文書情報の提供を含む。)により特定された対象公文書数は、12,245件で、前年度比8,623件(41.3%)の減少となった。デジタル機器を用いた閲覧により、公文書情報の提供制度を利用しない利用者が増えたことが要因と考えられる。
- 開示決定(公文書情報の提供制度によるものを除く。)に対する全部開示の割合は、61.4%となっている。
- 令和元(2019)年度から、経常的に開示請求されている公文書について、簡便な方法により提供する「公文書情報の提供制度」を開始した。令和5(2023)年度は、開示決定対象公文書12,245件のうち、9,917件(81.0%)がこの制度による提供を行ったものである。

(単位:件)

区分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減	前年度比	備考
開示請求件数	1,826 (1,124)	2,445 (1,790)	-619 (-666)	-25.3% (-37.2%)	
対象 公文 書 数	開示決定	11,346 (9,917)	-7,814 (-7,281)	-40.8% (-42.3%)	【非開示等の主な理由】 ・個人に関する情報 ・法人等に関する情報 ・公共安全と秩序の 維持に関する情報
	部分開示決定	756	-710	-48.4%	
	非開示決定等	143	-99	-40.9%	
	計	12,245	20,868	-8,623	

※ ()内は、公文書情報の提供制度によるもので内数

(2) 不服申立ての処理状況

- 不服申立ての件数は、新規のものが11件あり、前年度から継続審理となっていたもの30件と併せて41件であった。このうち、裁決に至ったものが19件(認容2件、一部認容1件、棄却14件、却下2件)、取り下げられたものが1件、栃木県行政不服審査会に諮問され、審議中のものが13件、同審査会への諮問に向けて準備中のものが8件となっている。

(3) 情報の公表・提供

- 県民プラザに配架する閲覧用行政資料は、2,643件で、前年度より1,897件（41.8%）減少した。配架する行政資料を整理し、保管年限が到来したものを廃棄したことによる。
- 行政資料の有償頒布については、部数は前年度比212部（21.3%）の減少、売上額も前年度比19,830円（3.1%）の減少となった。

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減	前年度比	備 考
閲覧用行政資料	2,643件	4,540件	-1,897	-41.8%	閲覧用行政資料 (2,643種類)のうち、 有償頒布対象は199種類 (7.5%)
行政資料の有償頒布部数	785部	997部	-212	-21.3%	
有償頒布の売上額	622,650円	642,480円	-19,830	-3.1%	

3 個人情報保護制度の運用状況

(1) 保有個人情報開示の状況

- 「個人情報の保護に関する法律」の改正により、令和5（2023）年4月1日から、地方公共団体の個人情報については同法が適用されることとなった。
- 開示請求件数は、229件で、前年度比11件（4.6%）の減少となった。開示請求の対象となった公文書数は、855件で、前年度比50件（5.5%）の減少となった。
- 対象となった855文書のうち、警察本部長が保有するものが520文書で、全体の約6割を占める。

(単位：件)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減	前年度比	備 考	
開 示 請 求 件 数	229	240	-11	-4.6%		
対 象 公 文 書 数	開 示 決 定	101	178	-77	-43.3%	【不開示等の主な理由】 ・本人以外の個人に関する 情報 ・公共の安全と秩序の維持 に関する情報
	部 分 開 示 決 定	678	675	+3	+0.4%	
	不 開 示 決 定 等	76	52	+24	+46.2%	
	計	855	905	-50	-5.5%	

(2) 不服申立ての処理状況

- 不服申立ての件数は、新規のものが9件で、前年度から継続審理となっていた6件と併せて15件であった。このうち、裁決に至ったものが5件（棄却5件）、取り下げられたものが2件、行政不服審査会に諮問され、審議中のものが5件、同審査会への諮問に向けて準備中のものが3件となっている。

I 情報公開制度の運用状況

1 公文書開示の状況

(1) 開示請求対象公文書数

ア 対象公文書数及び対象公文書の決定等の内訳

区 分		令和 5 (2023) 年度						令和 4 (2022) 年度	
		開示請求	公文書情報の 提供制度	計	構成比 (%)	増減	前年度比 (%)	計	
決 定	開 示	1,429	9,917	11,346	92.7	- 7,814	- 40.8	19,160	
	部分開示	756	—	756	6.2	- 710	- 48.4	1,466	
	非 開 示	非開示	27	—	27	0.2	+ 0	+ 0.0	27
		存否応答拒否	7	—	7	0.1	- 6	- 46.2	13
		不存在	109	—	109	0.9	- 93	- 46.0	202
合 計		2,328	9,917	12,245	100.0	- 8,623	- 41.3	20,868	

(注) 1 存否応答拒否や不存在の場合についても、それぞれ対象公文書数 1 件と計上している。

2 平成31 (2019) 年4月1日から、一部の公文書について、開示請求の手續によらないより簡便な方法で写しを任意提供する公文書情報の提供制度を導入した。
公文書情報の提供制度の対象公文書は、「過去に継続的に又は反復して開示請求があり、全部開示決定した公文書のうち、文書学事課長が指定したもの」である。

イ 対象公文書の実施機関別内訳

(単位：件)

区 分	令和5(2023)年度						令和4(2022)年度	
	開示請求	公文書情報 の提供 制度	計	構成比(%)	増減	前年度比(%)	計	
知 事	総合政策部	10	—	10	0.1	+ 1	+ 11.1	9
	経営管理部	50	187	237	1.9	- 45	- 16.0	282
	生活文化スポーツ部	14	—	14	0.1	- 8	- 36.4	22
	保健福祉部	303	190	493	4.0	+ 45	+ 10.0	448
	環境森林部	159	372	531	4.3	- 126	- 19.2	657
	産業労働観光部	63	—	63	0.5	+ 45	+ 250.0	18
	農政部	175	230	405	3.3	- 65	- 13.8	470
	県土整備部	573	8,754	9,327	76.2	- 7,994	- 46.2	17,321
	危機管理防災局	12	—	12	0.1	—	—	—
	国体・障害者 スポーツ大会局	—	—	—	—	—	—	3
	会計局	0	—	0	0.0	- 1	(皆減)	1
	企業局	23	180	203	1.7	- 70	- 25.6	273
	計	1,382	9,913	11,295	92.2	- 8,209	- 42.1	19,504
教育委員会	118	4	122	1.0	- 155	- 56.0	277	
選挙管理委員会	50	—	50	0.4	- 5	- 9.1	55	
人事委員会	6	—	6	0.0	+ 6	(皆増)	0	
監査委員	0	—	0	0.0	+ 0	—	0	
公安委員会	0	—	0	0.0	+ 0	—	0	
県警本部長	764	—	764	6.2	- 253	- 24.9	1,017	
労働委員会	0	—	0	0.0	+ 0	—	0	
収用委員会	0	—	0	0.0	- 6	(皆減)	6	
内水面漁場管理委員会	0	—	0	0.0	+ 0	—	0	
地方独立行政法人	8	—	8	0.1	- 1	- 11.1	9	
合 計	2,328	9,917	12,245	100.0	- 8,623	- 41.3	20,868	

※ 請求件数上位部局の主な公文書は、付表1のとおり。
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
 また、統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。以下、同じ。

(2) 写し等の交付

(単位：件、枚)

区 分	令和5(2023)年度				令和4 (2022)年度 開示請求	
	開示請求	公文書情報 の提供 制度	計	前年度比(%)	増減	
写しの交付枚数	24,168	27,534	51,702	- 45.5	- 43,163	94,865
CD-Rの交付枚数	348	814	1,162	- 21.3	- 315	1,477
交付件数 (対象公文書数)	2,328	9,917	12,245	- 41.3	- 8,623	20,868

(3) 開示請求の受付件数
ア 受付機関別内訳

(単位：件)

区 分	令和5(2023)年度						令和4(2022)年度	
	開示請求	公文書情報 の提供 制度	計	構成比(%)	増減	前年度比(%)	計	
本 庁	県民プラザ	440	831	1,271	69.6	- 575	- 31.1	1,846
	各課局室	73	18	91	5.0	- 9	- 9.0	100
	警察情報公開窓口	105	-	105	5.8	+ 26	+ 32.9	79
	計	618	849	1,467	80.3	- 558	- 27.6	2,025
各出先機関等		84	275	359	19.7	- 61	- 14.5	420
合 計		702	1,124	1,826	100.0	- 619	- 25.3	2,445

※ 地方独立行政法人は、各出先機関等の欄に計上している。

イ 請求者の内訳

区 分	令和5(2023)年度						令和4(2022)年度
	開示請求	公文書情報 の提供 制度	計	構成比(%)	増減	前年度比(%)	計
個 人	228	73	301	16.5	- 151	- 33.4	452
法 人	466	1,051	1,517	83.1	- 469	- 23.6	1,986
任意の団体	8	0	8	0.4	+ 1	+ 14.3	7
合 計	702	1,124	1,826	100.0	- 619	- 25.3	2,445

2 不服申立ての処理状況

(単位：件)

不服申立ての件数	処理状況						取下げ	未処理 (継続審理)
	新規	継続	全部認容	一部認容	棄却	却下		
41	11	30	2	1	14	2	1	21

※継続は、令和4(2022)年度以前に不服申立てがなされ、令和5(2023)年度に継続審理となった件数

3 情報の公表・提供

(1) 閲覧用行政資料の実施機関別内訳(種類)

(単位：件)

区分	令和5(2023)年度					令和4(2022)年度	
	(うち有償頒布)	構成比(%)	増減	前年度比(%)			
知事	総合政策部	224	9	8.5	- 137	- 38.0	361
	経営管理部	354	3	13.4	- 113	- 24.2	467
	生活文化スポーツ部	255	16	9.6	- 165	- 39.3	420
	保健福祉部	293	17	11.1	- 297	- 50.3	590
	環境森林部	211	53	8.0	- 141	- 40.1	352
	産業労働観光部	161	2	6.1	- 211	- 56.7	372
	農政部	295	3	11.2	- 282	- 48.9	577
	県土整備部	335	30	12.7	- 125	- 27.2	460
	危機管理防災局	23	3	0.9	-	-	-
	国体・障害者スポーツ大会局	-	-	-	-	-	12
	会計局	31	0	1.2	- 48	- 60.8	79
	企業局	15	0	0.6	- 7	- 31.8	22
	計	2,197	136	83.1	- 1,515	- 40.8	3,712
	教育委員会	240	54	9.1	- 316	- 56.8	556
選挙管理委員会	29	9	1.1	- 18	- 38.3	47	
人事委員会	32	0	1.2	- 15	- 31.9	47	
監査委員	12	0	0.5	+ 0	+ 0.0	12	
公安委員会	0	0	-	-	-	0	
県警本部長	62	0	2.3	+ 1	+ 1.6	61	
労働委員会	14	0	0.5	+ 0	+ 0.0	14	
収用委員会	13	0	0.5	+ 0	+ 0.0	13	
内水面漁場管理委員会	0	0	-	-	-	0	
地方独立行政法人	44	0	1.7	- 34	- 43.6	78	
合計	2,643	199	100.0	- 1,897	- 41.8	4,540	

(2) 行政資料の写しの交付

(単位：枚)

区分	令和5(2023)年度			令和4(2022)年度
	増減	前年度比(%)		
写しの交付枚数	62,617	- 47,365	- 43.1	109,982

(3) 行政資料の貸出

(単位：人、部)

区分	令和5(2023)年度			令和4(2022)年度
	増減	前年度比(%)		
貸出者数	15	- 2	- 11.8	17
貸出部数	30	+ 11	+ 57.9	19

(4) 行政資料の有償頒布の実施機関別内訳

(単位：部、円)

区 分	令和5(2023)年度								令和4(2022)年度		
	部数	部数			売上額	売上額			部数	売上額	
		構成比(%)	増減	前年度比(%)		構成比(%)	増減	前年度比(%)			
知 事	総合政策部	113	14.4	- 38	- 25.2	127,560	20.5	- 32,160	- 20.1	151	159,720
	経営管理部	5	0.6	- 6	- 54.5	5,880	0.9	- 390	- 6.2	11	6,270
	生活文化スポーツ部	63	8.0	- 12	- 16.0	34,480	5.5	- 9,540	- 21.7	75	44,020
	保健福祉部	28	3.6	- 43	- 60.6	16,960	2.7	- 21,860	- 56.3	71	38,820
	環境森林部	55	7.0	- 65	- 54.2	34,910	5.6	- 4,140	- 10.6	120	39,050
	産業労働観光部	2	0.3	- 5	- 71.4	1,140	0.2	- 970	- 46.0	7	2,110
	農政部	69	8.8	+ 48	+ 228.6	110,550	17.8	+ 90,890	+ 462.3	21	19,660
	県土整備部	272	34.6	- 154	- 36.2	223,900	36.0	- 74,290	- 24.9	426	298,190
	危機管理防災局	3	0.4	-	-	3,380	0.5	-	-	-	-
	国体・障害者 スポーツ大会局	-	-	-	-	-	-	-	-	21	5,250
	会計局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	610	77.7	- 293	- 32.4	558,760	89.7	- 54,330	- 8.9	903	613,090
教育委員会	175	22.3	+ 84	+ 92.3	63,890	10.3	+ 38,440	+ 151.0	91	25,450	
選挙管理委員会	0	0.0	- 3	皆減	0	0.0	- 3,940	皆減	3	3,940	
人事委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監査委員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
県警本部長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
労働委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収用委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内水面漁場管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方独立行政法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	785	100.0	- 212	- 21.3	622,650	100.0	- 19,830	- 3.1	997	642,480	

※ 有償頒布した主な資料及び売り上げ部数上位は、付表2のとおり。

付表 1

公文書開示請求及び公文書情報の提供制度の公文書件数上位部局の主な公文書

	令和 5 (2023) 年度	令和 4 (2022) 年度
1	<p>県土整備部 計 9,327件(構成比 76.2%)</p> <p>〔 開示請求 573件 〕 〔 提供制度 8,754件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施積算内訳書 (7,472件, -3,063件, -29.1%) ・建設業に係る変更届出書、許可申請書 (1,646件, -3,734件, -69.4%) ・県管理道路の区域の変更・供用開始に係る区間の位置図及び平面図 (84件, -6件, -6.7%) 	<p>県土整備部 計 17,321件(構成比83.0%)</p> <p>〔 開示請求 1,292件 〕 〔 提供制度 16,029件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施積算内訳書 (10,535件, -766件, -6.8%) ・建設業に係る変更届出書、許可申請書 (5,380件, -1,547件, -22.3%) ・県管理道路の区域の変更・供用開始に係る区間の位置図及び平面図 (90件, -20件, -18.2%)
2	<p>県警本部長 計 764 件(構成比6.2%)</p> <p>〔 開示請求 764 件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施積算内訳書(217件, -417件, -65.8%) 	<p>県警本部長 計 1,017件(構成比4.9%)</p> <p>〔 開示請求 1,017件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施積算内訳書(634件, +366件, +136.6%)
3	<p>環境森林部 計 531件(構成比4.3%)</p> <p>〔 開示請求 159件 〕 〔 提供制度 372件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施積算内訳書 (465件, +32件, 7.3%) 	<p>環境森林部 計 657件(構成比3.1%)</p> <p>〔 開示請求 220件 〕 〔 提供制度 437件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施積算内訳書(433件, -204件, -32.0%) ・水質汚濁防止法に基づく特定施設設置届出書及び添付書類(13件, -2件, -13.4%)
4	<p>保健福祉部 計 493件 (構成比4.0%)</p> <p>〔 開示請求 303件 〕 〔 提供制度 190件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等開設・休止・廃止・再開報告書 (152件, +133件, +700%) ・食品衛生法に基づく許可施設一覧 (121件, -6件, -4.7%) ・理容師法・美容師法に基づく許可施設一覧 (104件, -10件, -8.8%) 	<p>農政部 計 470件(構成比2.3%)</p> <p>〔 開示請求 323件 〕 〔 提供制度 147件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施積算内訳書 (387件, -334件, -46.3%)
5	<p>農政部 計 405件 (構成比3.3%)</p> <p>〔 開示請求 175件 〕 〔 提供制度 230件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施積算内訳書 (379件, -8件, -2.1%) 	<p>保健福祉部 計 448件(構成比2.1%)</p> <p>〔 開示請求 362件 〕 〔 提供制度 86件 〕</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法に基づく許可施設一覧 (127件, -13件, -9.3%) ・温泉法に基づく源泉台帳関係書類 (31件, -11件, -26.2%) ・旅館業法に基づく営業許可施設一覧等 (14件, +10件, +350%)

※ 「主な内訳」の () 内の数値は、各年度の件数、前年度の件数に対する増減数、前年度比

付表 2

有償頒布した主な資料（部局別内訳）

部 局	部 数	主 な 資 料 名
総合政策部	113	とちぎ未来創造プラン、地価公示（栃木県版）、地価調査基準地位置図、地価調査標準価格一覧、とちぎ創生15戦略（第2期）、地価調査のあらまし
経営管理部	5	栃木県庁舎建設誌、写真記録第4代栃木県庁舎
生活文化スポーツ部	63	特定非営利活動促進法の手引き（NPO法人編）、勝利を目指すアスリートのレシピ、栃木県統計年鑑、特定非営利活動促進法の手引き（認定NPO法人編）
保健福祉部	28	栃木県障害者福祉ガイド、保健福祉行政の概要、栃木県病院・診療所名簿
環境森林部	55	国際避暑地中禅寺湖畔の記録、栃木県自然公園・自然環境保全地域等概況図、栃木県鳥獣保護区等位置図、森林法に基づく林地開発許可申請の手引き
産業労働観光部	2	とちぎの国際化の概要、産業労働観光部事業概要
農政部	69	土木工事共通仕様書
県土整備部	272	栃木県開発許可事務の手引き、各土木事務所管内図、栃木県屋外広告物規制図、栃木県道路図、屋外広告物関係例規集
危機管理防災局	3	消防防災年報、災害の記録
教育委員会	175	栃木県文書館紀要、栃木県教育振興基本計画、教育施策
合 計	785	

売上部数上位

順位	行政資料名	所管課	売上部数	売上金額（円）
1	栃木県開発許可事務の手引き（令和4（2022）年4月）	都市計画課	148	¥71,040
2	土木工事共通仕様書 令和4年版（栃木県農政部）	農村振興課	67	¥109,210
3	とちぎ未来創造プラン	総合政策課	29	¥4,930
4	令和5年 地価公示（栃木県版）	地域振興課	27	¥4,320
5	特定非営利活動促進法の手引き NPO法人編（令和4年3月版）	県民協働推進課	26	¥13,000
6	栃木県文書館紀要第27号	文書館	25	¥15,250
7	令和5年 地価調査基準地位置図	地域振興課	23	¥109,710
8	栃木県教育振興基本計画2025－教育ビジョンとちぎ－2021～2025	教育政策課	20	¥1,600
9	令和2（2020）年度 栃木県障害者福祉ガイド	障害福祉課	12	¥2,640
9	栃木土木事務所管内図 令和3（2021）年8月（1:50,000）	栃木土木事務所	12	¥19,320
9	大田原土木事務所管内図令和5（2023）年4月（1:50,000）	大田原土木事務所	12	¥16,560

II 個人情報保護制度の運用状況

1 開示請求対象公文書数

(1) 対象公文書数及び対象公文書の決定等の内訳

(単位：件)

区 分		令和5年度 (2023)	構成比(%)	増減	前年度比 (%)	令和4年度 (2022)	
決 定	開 示	101	11.8	-77	-43.3	178	
	部 分 開 示	678	79.3	+3	+0.4	675	
	不 開 示	不 開 示	37	4.3	+28	+311.1	9
		存 否 応 答 拒 否	6	0.7	+4	+200.0	2
		不 存 在	26	3.0	-7	-21.2	33
却 下		—	—	-4	(皆減)	4	
取 下 げ		7	0.8	+3	+75.0	4	
合 計		855	100.0	-50	-5.5	905	

(注) 公文書が不存在の場合は、対象公文書数1件と計上している。

(2) 対象公文書数に係る実施機関別内訳

(単位：件)

実施機関		令和5年度 (2023)	構成比(%)	増減	前年度比 (%)	令和4年度 (2022)
知 事	総 合 政 策 部	5	0.6	+5	(皆増)	0
	経 営 管 理 部	0	—	—	—	0
	生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	9	1.1	-129	-93.5	138
	保 健 福 祉 部	299	35.0	+259	+647.5	40
	環 境 森 林 部	0	—	-2	(皆減)	2
	産 業 労 働 観 光 部	6	0.7	+6	(皆増)	0
	農 政 部	0	—	-22	(皆減)	22
	県 土 整 備 部	4	0.5	+2	+100.0	2
	危 機 管 理 防 災 局	0	—	—	—	—
	会 計 局	0	—	—	—	0
	企 業 局	0	—	—	—	0
	計	323	37.8	+119	+58.3	204
教 育 委 員 会		9	1.1	+9	(皆増)	0
選 挙 管 理 委 員 会		0	—	—	—	0
人 事 委 員 会		2	0.2	-2	-50.0	4
監 査 委 員		0	—	—	—	0
公 安 委 員 会		1	0.1	+1	(皆増)	0
警 察 本 部 長		520	60.8	-177	-25.4	697
労 働 委 員 会		0	—	—	—	0
収 用 委 員 会		0	—	—	—	0
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会		0	—	—	—	0
地 方 独 立 行 政 法 人		0	—	—	—	0
合 計		855	100.0	-50	-5.5	905

※ 構成比(%)は、端数処理のため100%にならないことがある。以下同じ。

(3) 写しの交付

(単位：件、枚)

区分	令和5年度 (2023)	増減	前年度比 (%)	令和4年度 (2022)
交付件数	207	-19	-8.4	226
交付枚数	2,931	+1,201	+69.4	1,730

2 開示請求等の受付件数

(1) 受付機関の内訳

(単位：件)

区分	令和5年度 (2023)					令和4年度 (2022)		
	開示 請求	構成比(%)	訂正 請求	構成比(%)	利用停止 請求	開示 請求	訂正 請求	利用停止 請求
本 庁	県民プラザ	9	3.9	0	—	9		
	各課局室	9	3.9	1	25.0	14		
	警察情報公開窓口	44	19.2	0	—	37	0	0
各出先機関	167	72.9	3	75.0	180			
合計	229	100.0	4	100.0	240			

※ 地方独立行政法人は、各出先機関の欄に計上している。

(2) 開示請求者の内訳

(単位：件)

区分	令和5年度 (2023)		令和4年度 (2022)
	開示 請求	構成比(%)	開示 請求
本人	205	89.5	261
法定代理人	11	4.8	3
任意代理人	13	5.7	—
合計	229	100.0	264

3 不服申立ての処理状況

(単位：件)

不服申立ての件数			処 理 状 況				取下げ	未処理 (継続審理)
新規	継続		全部認容	一部認容	棄却	却下		
15	9	6	0	0	5	0	2	8

※継続は、令和4(2022)年度以前に不服申立てがなされ、令和5(2023)年度に継続審理となった件数